2019年5月14日(火)/東京都中野区・なかのZERO

依存問題を共有し、理解を深めるために パチンコ・パチスロ依存問題フォーラムを開催

パチンコ・パチスロ産業21世紀会と全日本社会貢献団体機構で構成されたパチンコ・パチスロ依存問題フォーラ ム実行委員会が主催する「パチンコ・パチスロ依存問題フォーラム」が、東京で開催された。当日は内閣府が定めた ギャンブル等依存症問題啓発週間の初日にあたっていたが、二部構成で開催されたフォーラムは約500席の会場 がほぼ満席になるほどの盛況ぶりで、依存問題に対する関心の高さをうかがわせるとともに、これまで遊技業界が 取り組んできた依存問題対策を一般に向けて発信する機会となった。

第1部

第1部では依存問題への取り組みを報告

第1部は、安心パチンコ・パチスロアドバイザーの有資 格者を中心とする遊技業界関係者を対象に行われたもの で、まず21世紀会代表の阿部恭久さんによる「パチンコ・ パチスロ依存問題に関する現状と課題 | と題された基調 報告が行われた。

阿部代表からは、「今、最も新しい業界の課題は、閣 議決定されたギャンブル等依存症対策推進基本計画へ の対応しとの認識のもと、宣伝広告のあり方、依存問題の 啓発活動の実施、アクセス制限、ホール内の ATM やデビッ トカードシステムの撤去など、依存問題に取り組む民間団 体に対する支援開始と実績の公表、依存問題対策要綱 の制定と実施状況についての報告書の作成と公表、各 地域における包括的な連携協力体制の構築などが遊技 業界の主な取り組みとして求められているという発表があっ た。

さらに現在、全国に31.500名、ホールカバー率99%の 安心パチンコ・パチスロアドバイザーについては、依存防 止対策強化のための運用改善や質的向上が求められて いるため、21世紀会として、アドバイザーが現場で活動す る際のツールの提供やアップデートを図るとともに、アドバイ ザー同士が情報を共有し、個々に活かしていくための仕 組みづくりを検討しているという話があった。

最後に、「業界全体が一つになり、依存防止対策を高

めていくことが、私たちに求められている社会的責任」で あり、そのためには「アドバイザーとして活動するなかで、 わからないこと、判断が難しいこと、実際にあったお客様 の相談事例があったら、21世紀会まで積極的に意見や 相談を寄せていただきたい」という協力要請を行い、基調 報告が締めくくられた。

また、基調報告後には、AJOSCの特別助成として、依 存の予防や依存者の支援に取り組む4団体(認定特定 非営利活動法人ワンデーポート、一般社団法人神戸ダル クヴィレッジ、特定非営利活動法人ちゅーりっぷ会長崎ダ ルク、一般社団法人むらワーカーズホーム) に対する内定 式が行われた。

引き続いて、「パチンコ依存相談機関に関わって」と題 するパネルディスカッションが行われた。登壇した5名のパ ネラーはいずれも安心パチンコ・パチスロアドバイザーで、 沖縄県にあるパチンコ・パチスロ依存問題の相談機関で あるリカバリーサポート・ネットワーク(以下、RSN)に3ヵ月 間、研修のため出向し、実際の電話相談業務に携わった 経験者である。その研修中に各自が印象に残った電話相 談事例の内容を紹介しながら、アドバイザーとして現場で 依存問題やのめり込みにどう取り組んでいけばいいのか という視点で活発な意見交換を行った。

パネラーからは、「時間を持て余していることにのめり込 みの本当の原因があるケースが多いし、「パチンコがスト レス発散など心の安定につながっているケースもあり、一 概にやめる必要はない。まずは自分自身のコンプレックスを 解消していくことがポイント」、「うつ病や発達障がいなど の精神的な疾患を抱えている方からの相談は、医療機関 などの専門家につなげていくことが大切し、「DVや生活 費などの金銭問題が絡む相談では、まず家族が迷惑に巻 き込まれないようにすることが大事」、「メディアでギャンブ

ル依存症のことが大きく取り上げられるようになって、自分 が病気ではないかと悩む若者からの相談が増えた」、「お 客様の態度や言葉の変化に気づき、その背景を考える視 点が必要」などの意見が出された。

また第一部の総括として、RSNの西村直之代表理事か ら、「お客様サービスという視点で依存問題に取り組むこと が、遊技産業の発展や持続につながる。依存対策自体を 業界の財産に育てていただきたい | という話があった。



21世紀会代表の阿部恭久さんによる基調報告

第2部

依存問題への理解を深めた第2部

一般の方々を対象にした第2部では、依存問題に詳し い専門家による講演や発表が行われた。最初にRSN代 表理事の西村直之さんから、「パチンコ・パチスロ依存問 題の正しい理解のために」と題された基調報告があった。

まず西村さんが強調したのは、精神医学的には「ギャン ブル等依存症 | という病名はなく、ギャンブリング (モノや お金など価値あるものを賭ける行為、またはそのような行 為を商業化したもの)によって生活に支障を来たしたり、 苦痛を抱えている人を「問題あるプレーヤー」として対応 することが有効であり、問題化しやすい人というのは、そ の人の元々の特性に加え、情報・人・社会システムとのつ ながりが弱く、孤独、貧困、精神医学的問題などの課題を 抱え、福祉的支援が届きにくい人たちだということだった。

そのうえで、「パチンコホールには、そういう人がいる割 合が他の娯楽より高い可能性がある とリスクを指摘。遊 技産業としては問題をより起きにくくするための対策が必 要であり、そのために依存問題の自主対策ガイドラインの 策定や実施、依存リスクの啓発、相談窓口(RSN)の設 置と啓発、安心パチンコ・パチスロアドバイザーのホール 配置などに取り組んでいることが紹介された。

さらに依存問題の今後については、「すでにパチンコ・ パチスロの参加人口は最盛期の1/3に減少し、オンライン ギャンブリングへの移行や金銭リスクの高い機種の規制な どで、依存問題は確実に減少していくが、遊技産業は世 界最大級のギャンブリング産業であることに変わりなく、よ り対策を強化していく必要がある」という提言があった。

続いて公益財団法人日工組社会安全研究財団のパチンコ・パチスロ遊技障害研究会のメンバーである坂元章さん(お茶の水女子大学教授)が、財団が行った「パチンコ・パチスロ遊技障害全国調査」の概要について発表。それによると、「直近1年間においてパチンコ・パチスロ遊技障害を有しているおそれがあると推測できる人」は0.4%であり、これは日本在住の18~79歳人口の約40万人にあたる数値であるということだった。

さらに第2部の後半では、依存問題の支援に携わる浦和まはろ相談室代表の高澤和彦さんから、RSNが行っている対面相談会、ワンデーポートが行っている家族個別相談の概要について発表があったほか、第一部で特別助成を受けた4団体の代表者による活動報告が行われ、フォーラムは閉会した。







相談機関に出向したパネラーによるディスカッション





依存問題に詳しい専門家による講演や支援に取り組む団体への助成金内定式を実施